

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

※千円未満は四捨五入で処理しています。

事業NO	予算科目	款	3	項	1	目	1	所管課	住民福祉課	実施期間	R6.7	～	R6.12	評価検証	
	事業名称	給付金・定額減税一体支援枠(非課税)							総事業費 (交付金充当額)	2,693 (2,693)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
1	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		地域未来構想との関係	①いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)		検証方法	申請実績(申請率)		100	
	概要 ①目的・効果 ②事業の対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6年度分の住民税非課税世帯(25世帯)							① 給付金	2,500	選定根拠	申請実績で効果を確認		無	
		② 事務費			193	評価指標	無		A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	【実績】対象25世帯に給付 【評価】物価高騰が続く中、影響を受けやすい低所得世帯に向けた支援を行い、生活の維持が図られた。				
		③				評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)								
		④													
⑤															
事業NO	予算科目	款	3	項	1	目	1	所管課	住民福祉課	実施期間	R6.7	～	R6.12	評価検証	
	事業名称	給付金・定額減税一体支援枠(均等割)							総事業費 (交付金充当額)	2,372 (2,372)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
2	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		地域未来構想との関係	①いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)		検証方法	申請実績(申請率)		100	
	概要 ①目的・効果 ②事業の対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(22世帯)							① 給付金	2,200	選定根拠	申請実績で効果を確認		無	
		② 事務費			172	評価指標	無		A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	【実績】対象22世帯に給付 【評価】物価高騰が続く中、影響を受けやすい低所得世帯に向けた支援を行い、生活の維持が図られた。				
		③				評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)								
		④													
⑤															
事業NO	予算科目	款	3	項	1	目	1	所管課	住民福祉課	実施期間	R6.7	～	R6.12	評価検証	
	事業名称	給付金・定額減税一体支援枠(子ども加算)							総事業費 (交付金充当額)	304 (304)	千円	検証方法	利用実績		
3	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		地域未来構想との関係	①いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)		検証方法	申請実績(申請率)		100	
	概要 ①目的・効果 ②事業の対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯で暮らす子ども(5世帯6人)							① 給付金	300	選定根拠	申請実績で効果を確認		無	
		② 事務費			4	評価指標	無		A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	【実績】対象5世帯6人に給付 【評価】物価高騰が続く中、影響を受けやすい低所得世帯に向けた支援を行い、生活の維持が図られた。				
		③				評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)								
		④													
⑤															
事業NO	予算科目	款	2	項	1	目	19	所管課	総務課	実施期間	R6.4	～	R7.3	評価検証	
	事業名称	給付金・定額減税一体支援枠(定額減税)							総事業費 (交付金充当額)	41,088 (41,088)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
4	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		地域未来構想との関係	①いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)		検証方法	申請実績(申請率)		100	
	概要 ①目的・効果 ②事業の対象	①物価高騰の影響を受けた村民に対して、地域商品券を配布し、消費を支える。 ②令和6年1月31日を基準日とする全村民							① 給付金	38,800	選定根拠	申請実績で効果を確認		無	
		② 委託料			1,975	評価指標	無		A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	【実績】対象889世帯に給付 【評価】定額減税を補足する対象者に対して給付型支援を行い、制度目的の達成が図られた。				
		③ 郵送料			202	評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)								
		④ 時間外手当			20										
⑤ 消耗品			91												

令和6年度 重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

※千円未満は四捨五入で処理しています。

事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	産業振興課	実施期間	R7.2	～	R7.3	評価検証	
	事業名称	村民生活支援商品券配布事業							総事業費 (交付金充当額)	1,792 (1,300)	千円	検証方法	利用実績		
5	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る						地域未来構想との関係	①いずれも該当しない	具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)			選定根拠	利用実績で効果を確認
	概要	①物価高騰の影響を受けた村民に対して、地域商品券を配布し、消費を下支えする。 ②令和7年3月1日を基準日とする全村民												評価指標	なし
	①目的・効果													評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)
	②事業の対象														【実績】令和7年4月1日からの商品券利用に向けた準備(印刷、広報)を実施 【評価】コロナ禍で影響を受けた村民、村内事業者への支援を図る準備が整った。
										① 印刷製本費	990				
										② 郵便料	802				
										③					
										④					
										⑤					

事業NO	予算科目	款	3	項	1	目	1	所管課	住民福祉課	実施期間	R7.2	～	R7.3	評価検証	
	事業名称	朝日村社会福祉施設等経営継続支援金事業							総事業費 (交付金充当額)	2,769 (2,700)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
6	経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る						地域未来構想との関係	①いずれも該当しない	具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)			選定根拠	申請実績で効果を確認
	概要	①物価高騰に直面する村内の社会福祉施設等の光熱費・ガソリン代・食材費の価格高騰分の一部を助成し、安定的なサービスの提供の継続を図ることを目的とする。 ②高齢者福祉施設、障がい福祉施設、医療機関(一般診療所、歯科診療所)等												評価指標	無
	①目的・効果													評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)
	②事業の対象														【実績】支援金事業対象20施設中20施設申請 【評価】全対象事業所が支援金の申請をしたことから、物価高騰で特に大きな影響を受けている、社会福祉施設等の事業継続の支援が図られた。
										① 補助金	2,769				
										②					
										③					
										④					
										⑤					